

でない為、貧困層の十代は計画外の妊娠が高所得層の十代と比較し約2倍高いというデータが出ている。また、妊娠に対する人工中絶の割合も貧困層の十代が39%、高所得層が70%と違いが出ている。これは、貧困層の十代が、出産を遅らせる理由（例：高等教育、キャリア等）を見出しにくいことから発する相違であろうと予想されている。これら貧困層は、上記の問題に加え、母親の家族や彼女らを取りまく地域にも経済資源に限りがあるため、更に不利な立場に立たされることとなる。

十代とそれ以降の出産では、子供の成長にも違いが見られる。DHHS (1998) によると、十代での出産は低体重出産が多い、乳児死亡率が高い等の統計がある。また、十代の母を持つ児童は他の児童と比較し、読解及び計算能力が低い、虐待の犠牲となる可能性が高い等の研究結果も出ている (Maynard, 1997)。これらの違いが、十代の出産自体から発するものなのか、それとも十代の出産人口層を取りまく他の要素（例：貧困、親の学歴等）に起因するものなのかは疑問が残るが、十代の親を持つ児童が不利な立場に立たされているという事実は否めない。

以上の様に、アメリカでは若年層、特に十代での出産が他国を著しく上回り、それに伴い様々な問題を抱えている。自らの生活を支える能力に限界があり、また子供の父親にも頼ることが困難な若年層の母親にとって、政府の生活援助（詳細は後述する）は数少ない生活手段のひとつとなる。最近の発表では、十代の母親のうち80%が第1子の出生後10年間に政府からの生活援助を受給しており、内44%は5年以上にわたって受給しているという (Maynard, 1997)。

2) 婚外子出生の増加

十代の未婚出産率が増加しているアメリカの現状を記述したが、婚外出産の増加は十代に限らず、アメリカ全体の現象とすることができる。

1940年と1996年を比較すると、アメリカに於ける婚外子の数は90,000から1,300,000と増加しており、また婚外子が全出生に占める割合も、4%から32%へと増えている。言い換えれば、現在アメリカで生まれてくる子供の3人に1人は婚外子である (Moore, 1998)。

婚外子出産は、あらゆる年齢層に見られるが、出産パターンは若年層に始まることが多い。1995年現在、婚外子出産の31%が十代の母親から、35%は20から24歳の母親、18%は25から29歳、16%は30歳以上の母親からと、かなり出産年齢にばらつきがある (Moore, 1998)。しかし、婚外子の第1子出産の半数以上は十代に集中している (Sawhill, 1998)。つまり、婚外子と若年層の出産は深く関係していると言えよう。

婚外子の増加の理由として、離婚の増加や女性の自立等が頻繁に挙げられるが、婚外出産をした母親の多くは経済的自立が困難な状態にあることに注目したい。Moore (1998) によると、1994年に婚外子を出産した女性の77%は高校卒業又はそれ以下である。学歴の限界は、就労機会及び所得の限界と深く関係することは周知の通りである。実際、母子家庭の貧困率は1996年ではほぼ50%と著しく高く、特に未婚の母親の60%は貧困層に属する (Sawhill, 1998)。

また、婚外子の増加とひとり親家庭（特に母子家庭）の高貧困率に大きく関わる要素として、婚姻率及び父親からの支援を忘れてはならない。研究者の多くは（例：Haaga & Moffitt, 1998; Sawhill, 1998）、いわゆる「ショットガン結婚」の近年に於ける減少と婚外子出産の増加を深く結びつけている。ショットガン結婚とは、妊娠に起因する結婚のことで、これが減ることにより、結婚という段階をふまずに女性が出産を迎えるケースが増えているというものである。結婚という絆が無い状態で、女性が子供の父親から支援を得ることはきわめて困難である。実際1991年のデータでは、裁判による父親からの児童養育費

受給権が与えられた貧困層のシングルマザーは39%のみである。さらに、この39%のうち、実際に養育費を受け取ったのは70%のみと言われる(Haaga & Moffitt, 1998)。たとえ父親が養育費を支払うとしても、出生から2~3年で支払いが止まるケースが数多くあり、シングルマザーにとって、子供の父親からの支援はあまり期待できる状況ではない。

十代の母親と同様、自活の困難なシングルマザーの数多くは政府の生活援助を受けることになるが、近年の婚外子出生の増加に伴い、Congressional Budget Office は以下の様に述べる。「もしひとり親の家族が増え続けなければ、1980年代の福祉受給者数は相当減っていたであろう(Sawhill, 1998)。」

3) 低所得層の高出生率

他国と比較し、若年層の出生率が高いことは前に述べたが、国内での出生率を所得別に分析すると、低所得層、特に若年(29歳以下)低所得層の出生率が著しく高いことがわかる。(U.S. Bureau of the Census, 1997) (表2参照)。この現象は、上記の若年層の高出生率及び婚外子出生の増加と深く関係していると言えよう。

以上の様に、アメリカの出生率は1)他国と比較し若年層の出生率が著しく高い、2)歴史的にみて、婚外子の出生率が増加している、3)低所得層の出生率が高い、という特徴を持つ。一方で、アメリカに於ける大学卒女性の合計出生率は1.5と、他の先進国とほぼ変わらない数値を示している(Rindfuss, et al, 1996)。これは言うてみれば、高所得・高齢・高学齢層では他の先進国と同様低出生率の問題を抱えると同時に、低所得層及び若年層では、高出生率とそれに伴う貧困等の問題を抱えるということであり、アメリカは合計特殊出生率の数値からだけでは見えない複雑な問題に直面していると言えるであろう。しかし、現時点では、政府を初め研究者からも、高所得層の低出

生率への関心は殆ど無く、出生率に関する関心の殆どは、低所得層へと向けられている。なかでも、1996年に行なわれた福祉改革では、低所得層、十代の出生率、及び婚外子出生をコントロールしようと、様々な試みがなされている。以下に、従来の福祉制度及び改革後の制度を記述する。

アメリカの福祉制度：改革前と改革後

1) 改革前：AFDC

アメリカでは従来、低所得層の児童とその家族のために Aid to Families with Dependent Children (AFDC) という制度を設けていた。AFDCとは、連邦及び州政府が共同となって、援助が必要な家族を経済的に支援するプログラムである。受給資格は、18歳未満の同居する子供を持つ家族で、両親のどちらかが死亡・不在・就労不能等の為に経済支援が出来ない状態にあること等が含まれる(U.S. Bureau of the Census, 1995)。これには、父親が同居しているが失業中であるような場合も含まれるが、殆どの受給者は母子家庭である。

AFDC受給者の特徴としては、高出生率や低学歴等が挙げられる(U.S. Bureau of the Census, 1995)が、近年では結婚後に死別及び離婚した家族の割合が減少し、未婚の受給者の割合が急増している(Green Book, 1998)ことも注目に値するであろう(表3参照)。また、最近の調査(Werthelmer & Moore, 1998)によると、AFDCを受給する母親の内55%は第1子を十代で出産しており、44%は調査時点で十代の未婚の母である、という結果が出ており、上記の若年層高出生率、婚外子出生率増加、低所得層高出生率、そして福祉政策がさらに深くからまっている状況を裏づけている。

この20年間でAFDC受給者は約2.5倍増加し(1970年には200万人だったものが1993年には約500万人)、また政府援助拠出金は1970年には155億ドルだったものが1993年には223億ドル(インフレーション計算後の数値)に増えている

(The Alan Guttmacher Institute, 1995)。AFDC は主に片親の家族を援助するため、若年低所得層の出産や婚外子の出産を促すとの意見も政府や社会全体から出ており、福祉受給者及び拠出金の増大は制度そのものに起因することを示唆する。この様な意見は 1996 年の福祉改革に明らかに影響している(Werthelmer & Moore, 1998)。

2) 改革後：TANF

1996 年 8 月 22 日、クリントン大統領によって "The Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996 (PRWORA)" が署名された。PRWORA は、主に低所得層の児童とその家族を対象とした総合的福祉制度改定法である。PRWORA は 9 章から成り立つが、その第 1 章で、AFDC の廃止と新しい Temporary Assistance for Needy Family (TANF) の説立をうたっている。Administration for Children and Families (1998a)、ASPE (Internet)、Green Book (1998) 等が PRWORA 及び TANF について分かり易い説明を行なっているので、以下に補足を付けながらそれらを訳出する。

TANF は、従来の AFDC 及び就業援助サービス(Job Opportunities and Basic Skills Training: JOBS)と緊急援助(Emergency Assistance for Needy Families: EA)を合わせたものとして設立された。これまで AFDC は entitlement として、必要な額が上限無しで政府から拠出されていたが、TANF はブロック助成金という形をとる為、連邦政府から一定額のみが州に支払われる。これにより、連邦政府の福祉への拠出金をコントロールすることが容易となる。また、ブロック助成金という形になり、運営責任の多く(例：受給資格、受給額、サービスの種類等の設定)が連邦政府から州政府へ移されることとなった。これは、州が地域ごとのニーズに応えやすくする目的と共に、州によっては受給資格をさらに厳しくする可能

性が出てきた意味も含む。TANF の目的として、政府は以下の 4 項目を挙げている。

- ◎ 児童が自らの家庭でケアを受けられる様、援助の必要な家族を支援する
- ◎ 就業への準備や結婚を促進することにより、援助の必要な親の政府依存状態を終わらせる
- ◎ 結婚外の妊娠を予防し減少させる
- ◎ 両親そろった家族の形成および継続を促進させる

◎

3) TANF プログラム概要

上記の 4 項目を目的として掲げた TANF であるが、主なプログラムの内容としては、以下のものが挙げられる。プログラムによっては、出生率を直接コントロールする目的のものもあれば、他の目的の為に作られながら、間接的に出生率に影響を及ぼす可能性のあるものもある。

◎ 5 年間のタイムリミット

従来の AFDC では、受給者は時間制限無く援助が受けられたが、TANF では家族の受給期間が 60 ケ月までと制限された。州によってはさらに短い受給期間制限設定が許される。Green Book (1998)によると、現在約 70%の州が 60 ケ月を適用しており、他の州は 48 ケ月等、さらに短い期間を設けている。

◎ 就労条件

新しい TANF の下では、受給者は 2 年間の援助を受けた後就労活動に携わることが義務づけられている。小さな子供を持つ片親家族で、保育サービスが見つからない場合、その期間を除外されることもあるが、州によっては、この除外は適用されない。

◎ 十代の親に対する条件

未婚の十代の親は、責任のある成人との同居、あるいは成人の監視下にあることが、受給の条件

となった。また、教育及び訓練機関に参加することも受給条件とされている。

◎婚外子出生率減少を達成した州に対するボーナス

婚外子出生及び人工中絶数を減少させた優良5州への報酬のために、年間1億ドルの予算が取られている。このボーナスは1999年より2002年まですでに認可済である。

◎「ファミリーキャップ」

これまでは、子供の数が増えると共に受給額も増大したが、今後は州の判断で第2子以降の追加援助額を廃止することができる。現在、少なくとも20州が、この「ファミリーキャップ」を適用している(Green Book, 1998)。

4) PRWORA その他のプログラム

PRWORAでは、上記のTANFプログラムの他に、以下のプログラムも設立及び改定された。

◎ 児童養育費回収強化(PRWORA 第3章)

この章により、州は今後任意の父権承認を行なうプロセスを開始し、婚外子出産の90%において父権を制定することが義務づけられた(Zaslow, et al., 1998)。父権制定の際協力を拒む者は、政府からの生活支援金が少なくとも25%カットされる(ASPE, Internet)。父権制定促進は主に2つの手段を用いて行なわれる。ひとつは1994年に開始された、病院に於ける出生時の任意父権承認促進プログラムである。また、もうひとつは、養育費支払いを怠る父親の給料を自動的に差し押さえるシステムであり、このシステムは全国的に展開されている(Administration for Children and Families, 1998b)。

◎ 保育助成金(PRWORA 第6章)

これまで、低所得層の家族の為に、政府は4種

類の保育プログラムを運営してきた。これらは1)AFDCを受給する者用、2)AFDC受給から自活へ向かう過渡期の者用、3)自活はしているが政府の保育援助が必要な者用、4)保育ブロック助成金と分けられる。これら4種類のプログラムがこの章で保育ブロック助成金(Child Care and Development Fund=CCDF)と改定され、1つの大きなプログラムとして運営されることとなった。TANFと同様、州が一定の金額を連邦政府から受け取り、これまでより自由に保育プログラムを運営することとなる。1997年度に、連邦政府は約30億ドルを保育助成金に費やしている。これは、もし従来の4種類のプログラムが施行されていた場合の合計額23.4億ドルよりも約6億ドル上回る額である(Long, et al., 1998)。

しかし一方では、これまで保障されていた保育プログラムが廃止されてしまう危険も出てきている。従来、AFDC受給から自活の道を歩み始めた者には保育プログラムが「保障」されていた。しかし、今後は州に決定権が与えられるため、州によってはこれまで援助を受けていた者が今後受けられない可能性が出てくる。現在、約半分の州が少なくともTANF受給者への保育プログラムの保障をうたっており、又27州は自活を始めたばかりの者へのプログラム保障をうたっている(Blank, et al., 1998)。

◎ 「禁欲」教育(PRWORA 第9章)

この章では、毎年5,000万ドルを5年間にわたり、州での性教育の為に予算が新しく設けられている。しかし、この教育は性行為を行なわないことを教育する「禁欲」教育のみ、と限定されている(ASPE, Internet; DHHS, 1998)。

福祉改革と出生率への影響

1) 福祉政策と出生率の相互関係：福祉は低所得層の出生率を促すのか？

これまで「福祉システムが低所得層や若年層の

出産を促す」という意見や、「福祉システムの中に永く留まるために低所得層の女性はたくさん子供を産む」というような意見がアメリカ社会の中でかなり出ており、それらは少なからず今回の福祉改革に反映されていることは明確である。しかし、果たして福祉システムは本当に低所得層の出産を促すのであろうか？

この疑問は数々の研究者によって議論がなされているが、これまでのところはっきりとした回答は得られていない。ある研究者は「福祉援助金の増加は婚外子の増加や婚姻率の低下をもたらす」という結論を出す(Cl Clarke & Strauss, 1998; Haaga & Moffitt, 1998; Winegarden & Bracy, 1997)が、一方では「福祉援助金レベルは低所得層の出生率に影響を及ぼさない」と主張する研究者も数多くある(Acs, 1996; Moffitt, 1997)。また、若年層や未婚者の計画外妊娠及び出産率は平均よりも著しく高く(Henshaw, 1998)(表4参照)、「福祉援助金をもらうために妊娠する」という図が必ずしもあてはまらないことを示唆する。この様に、福祉政策と出生率の相互関係が明確にされないながらも、今回の福祉改革では上記の様な意見・推論・及び価値観をもとに、福祉政策によって出生率をコントロールしようと様々な試みがなされている。こういった、確証よりも人々の価値観を重視した行政は、なにも今回の福祉改革に限ったことでなく、他の行政プログラムにも数多く見られると、Haskios と Bevan (1997)は指摘する。

ただ、近年福祉援助金額が減少した(1970年には一家族当たり平均受給額が月に\$676であったが、1993年には\$373に減少した。これはインフレーションを計算後の数値である(The Alan Guttmacher Institute, 1995)。にもかかわらず受給者数が増大し続けたことを考えると、少なくとも、福祉システム以外にも他の要素が低所得層出生率に深く関わっているであろうということは想像に難くない。例えば、低学歴男性の所得は近

年減少しており、彼らが女性の結婚相手となりにくくなっている、という可能性も考えられる(Cl Clarke & Strauss, 1998)。また、家庭環境、教育程度、地域環境等も婚姻率や出生率に大きく関係しているであろう(Moffitt, 1997)と言われている。以下に今回の福祉改革とこれまでの結果を記すが、これらの結果が他の要素によって少なからず影響を受けていることに留意する必要がある。

2) 福祉改革：これまでの結果

今回の福祉改革は、あらゆる方面の研究者からの関心を集めているが、施行後まだ間もないため、改革の影響がどういったものであるのか、現時点では見定めにくい。また、研究者の関心の殆どは5年間のタイムリミットや就労条件による受給者(元受給者)の経済状況や就労状況に向けられており、出生率に焦点をあてる研究者はむしろ少数派といえる(Haaga & Moffitt, 1998)。しかし、TANF 施行以前からも、若年層対象の家族計画プログラムや「ファミリーキャップ」制度等は地域レベルで存在しているので、それらの結果をもとに福祉改革の今後の影響を予測することは可能である。以下にプログラムごとのこれまでの結果を略述する。

◎十代の親に対する条件

TANF では、十代の親が教育機関に留まることと成人の監視下にあることを受給条件としている。これまでの研究では、十代の教育機関参加と出生率の低下は深い関係があるという結果が出ている(Manlove, 1998; Manlove, et al., 1998; Wertheimer & Moore, 1998)。また、両親との同居と十代の第2子以降の出生率低下は深く関係している、との研究結果も出ている(Wertheimer & Moore, 1998)。これらの研究結果は、この新しく設定された受給条件が及ぼす将来の影響に、明るい見通しをもたらしていると言えるであろう。

◎婚外子出生及び人工中絶減少への努力

今回優良5州にボーナスが与えられる以前からも、避妊具促進やワークシヨップといった、婚外子や若年層の出生減少を試みるプログラムが数多くなされているが、これまでのところ、これといった影響が表われるプログラムは見出されていない。これは、母親を取り囲む様々な要素(例:家族、子供の父親、友人等)が複雑に絡み合っている為であり、妊娠予防対策もこれらの様々な要素を加味し、多方面からアプローチをする必要がある、との指摘もある(Moore, 1998)。

また、人工中絶については、現在報告方法が州によって異なる為、データの一貫性に欠ける。そのため、今回開始されるボーナスの授与に関し、一貫性の欠けるデータをもとに優良5州を定めるのは問題があるとの声も出ている(Saul, 1998)。

◎ファミリーキャップ

ファミリーキャップは、TANF 施行以前からいくつかの州ですで行なわれていた。この先駆けとなったのがニュージャージー州であり、1993年8月よりファミリーキャップを州の福祉改革の一部として開始している(Schwartz, 1995)。プログラム開始前後の出生率を比較したところ、ファミリーキャップは福祉受給者の出生率を低下させた、という結果が出ている(Schwartz, 1995)が、一方では、福祉受給者以外の出生率も低下している為、ファミリーキャップ自体が出生率低下をもたらすものではない、との研究結果も出ている(Goetzel & Young, 1996)。また、最近のラトガー大学の発表によると、ファミリーキャップはニュージャージー州に於ける人工中絶数を年に240件増加させているとのことだが、州の保健省はこの研究結果を大学側に突き返したとの報告もある(Edwards, 1998)。以上の様に、ファミリーキャップが出生率に及ぼす影響は意見が別れるところであるが、研究者の中ではこのプログラムはあまり大きな期待はされていない(Haags & Moffitt,

1998; Zaslow, et al., 1998)。

◎児童養育費回収強化

Administration for Children and Families (1998b)によると、1992年と1997年を比較し、父権制定数は51万から130万へ増加、実際に父親から養育費を受け取った児童数は280万から420万へ増加、養育費回収合計額は800万ドルから1,340万ドルへ増加と、改善方向へ向かっている。この養育費回収強化で男性の責任が大きく問われ始めたことが、最近の十代出生率の低下の一因と言えるであろうとの意見もある(Sawhill, 1998)。しかし、父権承認の協力を拒んだ際、政府援助額を減らされる、つまり経済的ダメージを受けるのは女性側であり、男性の責任を問いながらも、やはり女性に不利に作られているシステムを指摘する声もきこえる(Chavkin, et al., 1998)。

◎その他プログラムの影響

上記のプログラムの他、福祉改革への関心が出生率への影響をもたらしている可能性があるとの意見もある。例えば、十代の妊娠及び出生率は1991年から1996年の間、継続して減少している。この現象の要因として、Sawhill (1998)はエイズへの関心や経済成長等を挙げているが、今後展開される福祉改革への関心も要因のひとつとされるであろうと述べている。実際にプログラムが開始される前でも、メディア等により、今後福祉プログラムがさらに限定されていくことは社会に広まっており、将来への不安等が出生率に影響を及ぼしているのであろう、との意見である。

以上の様に、現時点では少ないながらも今改革の影響を研究する結果が出ているが、はっきりと出生率に影響をもたらす決め手のプログラムはまだ見つかっていない現状を写し出している。また前述した様に、低所得層及び十代の高出生率や婚外子出生の増加は、社会環境や経済情勢等の

影響も多大にあるため、政策がいくばくかの影響を及ぼすとしても、限りがあることは明確である。今後は妊娠や出産をコントロールするのみでなく、その背後にある様々な社会的要因を加味した総合的プログラムが望まれるであろう。

むすび：世代間の観点から

少子化が進む先進国の中で異例とも言える高出生率を保つアメリカだが、所得や年齢層により出生率がかたよっており、実際には他国よりもさらに複雑な問題を抱えている現状がある。特に、低所得層や十代の高出生率は近年の福祉改革でも問題として取り上げられ、様々な対策が取られている。

今後、社会的に不利な立場の児童が増えることにより、高齢者が受けるであろう影響も少なくないと思われる。例えば、今後高齢者を支えるはずの若年層が自分さえも支えるのが困難となった場合、高齢者が逆に若年層を支える立場に立たされることとなる。実際、祖父母（主に祖母）が親に代わって孫の面倒をみるケースがアメリカで急増しており(Casper & Bryson, 1998; Smith, et al., 1998)、若い母親が子供を面倒みきれないことが大きな原因のひとつとされている(Pinson-Millburn, et al., 1996)。この現象は、老年学者の中には「プロダクティブ・エイジング」の一例として好ましく用いられることもあるが、一方これら高齢者が孫の面倒をみる際、多くの場合経済的・精神的・身体的に厳しい現状に置かれることにも留意する必要があるだろう(Smith, et al., 1998)。また、社会保障の運営システムを見ても、若年層の経済貢献力が高齢者の生活に大きく関わってくることは明確である。従って、近年の福祉改革や出生率の問題は、高齢者及び高齢者団体にとって、決して他人事とは言えないのである。しかし残念ながら、これらの問題は高齢者団体の間では殆ど話題とされていない。

ただ、もしこの福祉改革が成功し、低所得層及

び十代の出生率が低下しても、そこで問題の解決がなされたとは言い切れない。むしろ、それらの人口層の出生率が低下して初めて、アメリカは他国と肩を並べて、少子化の問題に直面することとなる。しかし、アメリカでは少子化について政府の対策は殆どなされておらず、会社が主に福利厚生的一端として、従業員に保育サービスや育児休暇等の援助を行っているのが現状である。言うまでもなく、これらの援助は会社ごとに異なり、中低所得層がどうしても不利な立場に立たされやすくなる。最近では、クリントン大統領の保育プランが出され、女性層からあつち支持を受けていたが、大統領のスキャンダルとともに、このプランはほぼ消し去られたとも言えよう。政府が少子化及び育児への対策をとるには、まだまだ先が長そうである。

今後、アメリカでは人口層による出生率のアンバランスをいかに改善していくかが大きな課題となるであろうが、高齢者がこの問題を身近な事として取り組むことが望まれる。高齢化社会は高齢者のみではなく、世代間を通じた問題であり、出生率はその中でも大きな要素となっている。まずは、最近増えつつある「世代間交流」を強調する組織が先駆けとなって、この問題に取り組むべきであろう。

References

- Acs,G (1996). The impact of welfare on young mother's subsequent childbearing decisions. The Journal of Human Resources.31 (4), 898-915.
- Administration for Children and Families (1998a). Fact sheet:Temporary Assistance for Needy Families(TANF).Available on HTTP: <http://www.acf.dhhs.gov/programs/opa/facts/tanf>.

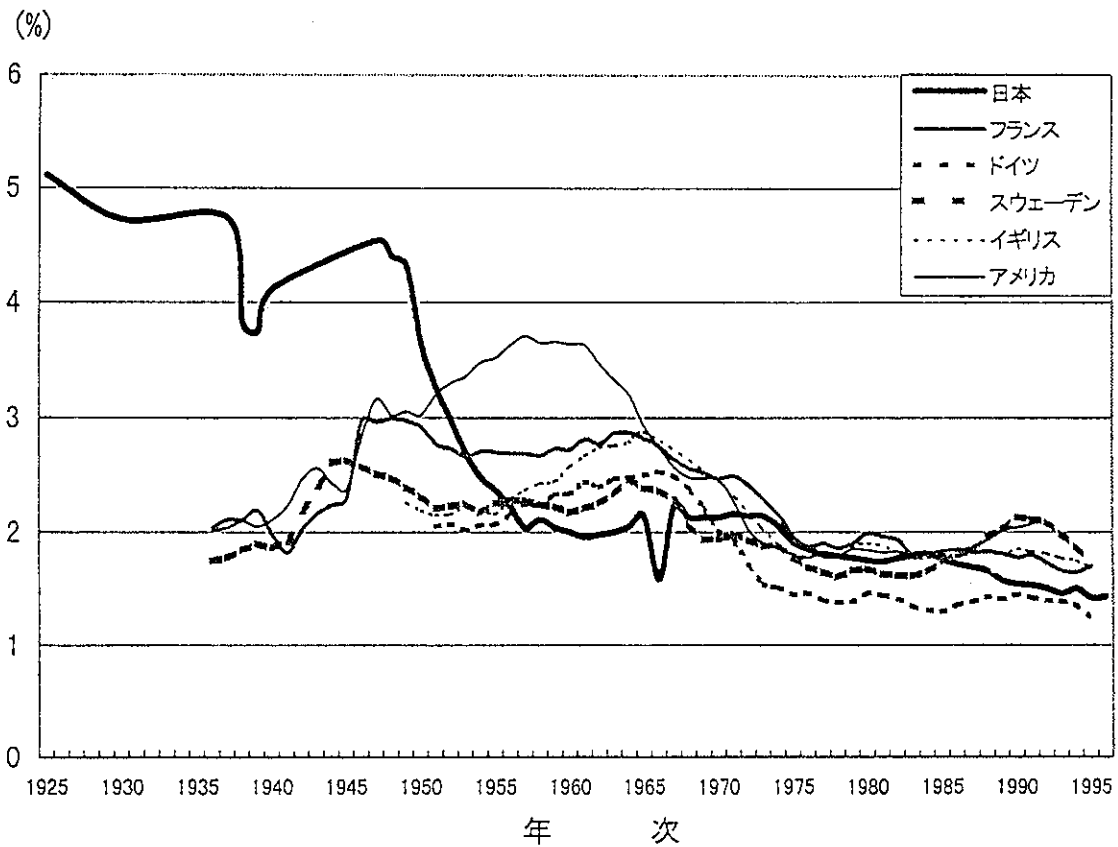
- htm.
- Administration for Children and Families (1998b). Temporary Assistance for Needy Families (TANF) program: First annual report to Congress, Available on HTTP: <http://www.acf.dhhs.gov/news/welfare/congress/index.htm>.
- ASPE:Office of the Assistant Secretary for Planning and Evaluation (Internet). Comparison of prior law and the Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996, Available on HTTP: <http://www.aspe.os.dhhs.gov/hsp/isp/reform.htm>.
- Blank, H., Adams,G.,Ebb,N.,& Schulman, K. (1998). Child care falling short for low income working families.College Park, MD: Welfare Reform Academy.
- Casper, L. M., & Bryson,K.R. (1998), Co-resident grandparents and their grandchildren: Grandparent maintained families (Population Division Working Paper No.26). Washington, DC: U.S. Census Bureau.
- Chavkin,W., Wise,P.H.,Elman D. (1998). Topics for our times: Welfare reform and women's health. American Journal of Public health 88 (7),1017-1018.
- Clarke,G.R.G., & Strauss,R.P.(1998). Children as income-producing assets: The case of teen illegitimacy and government transfers. Southern Economic Journal.64 (4), 827-856.
- Department of Health and Human Services (1998). Fact sheet: Preventing teenage pregnancy. Edwards, T. M. (June22, 1998). Incite to abort: Is that the effect of the "family cap" on welfare? Time, page 38.
- Goertzel,T.G., & Young,G.S. (1996). New Jersey's experiment in welfare reform. Public Interest,125,72-80.
- Green Book(1998). Washington, DC: U.S. Government Printing Office.
- Haaga J., & Moffitt, A. (1998). Welfare, the family ,and reproductive behavior: Report of a meeting. Washington, DC: National Academy Press.
- Haskins,R., & Bevan, C.S. (1997). Abstinence education under welfare reform. College Park,MD: Welfare Reform Academy.
- Henshaw,S.K. (1998).Unintended pregnancy in the United States. Family Planning Perspectives, 30 (1), 24- 29 & 46.
- Long,S.K., Kurka,R., Waters,S., & Kirby,G.G. (1998). Child care assistance under welfare reform: Early responses by the States. Washington, DC: The Urban Institute.
- Manlove,J. (1998). The influence of high school dropout and school disengagement on the risk of school-age pregnancy Journal of Research on Adolescence, 8 (2), 187-220
- Manlove,J.,Mariner,C, & Romano,A. (1998), Postponing second teen births in the 1990s:

- Longitudinal analyses of national data. Washington, DC: Child Trends, Inc. Sited by Moore, K.A., Manlove, J., & Connon, L. (1998). Repeat teen births. Washington, DC: Child Trends, Inc.
- Maynard, R.A. (1997). Kids having kids: Economic costs and social consequences of teen pregnancy. Washington, DC: The Urban Institute.
- Moffitt, R.A. (1997). The effect of welfare on marriage and fertility: What do we know and what do we need to know? Baltimore, MD: Johns Hopkins University.
- Moore, K.A. (1998). Reducing out-of-wedlock births: What states need to know. Washington, DC: Child Trends, Inc.
- Pinson-Milliburn, N. M., Fabian, E.S., Schlossberg, N. K., & Pyle, M. (1996). Grandparents raising grandchildren. Journal of Counseling and Development. 74 (6), 548-.
- Rindfuss, R.R., Mortan S.P., & Offutt, K. (1996). Education and the changing age pattern of American fertility: 1963-1989. Demography. 33 (3), 277-290.
- Saul, R. (1998), Abortion reporting in the United States: An examination of the Federal-State partnership. Family Planning Perspectives. 30 (5), 244-247.
- Sawhill, I.V. (1998). Teen pregnancy prevention: Welfare reform's missing component (Policy brief #38). Washington, DC: The Brookings Institution.
- Schwartz, M. (1995). The straight story on New Jersey: Births, abortions, and the family. cap. Washington, DC: Family Research Council.
- Smith, A.B., Dannison, L.L., & Vach-Hasse, T. (1998). When "grandma is mom." Childhood Education. 75 (1), 12-.
- The Alan Guttmacher Institute (1995). Issues in brief: Teenage pregnancy and the welfare reform debate. Washington, DC: The author. Available on HTTP: <http://www.agi-usa.org/pubs/ib5.html>.
- U.S. Bureau of the Census (1995). Mothers who receive AFDC payments: Fertility and socioeconomic characteristics. Washington, DC: U.S. Government Printing Office.
- U.S. Bureau of the Census (1997). Fertility of American Women: June 1995 (Update), Current Population Reports, P20-499. Washington, DC: Author.
- Wertheimer, R., & Moore, K. (1998). Childbearing by teens: Links to welfare reform. Washington, DC: The Urban Institute.
- Winegarden, C.R., & Bracy, P. (1997). Welfare benefits and illegitimacy in the U.S.; Reconciling contradictory trends. Southern Economic Journal. 64 (1), 167-179.
- Zaslow, M., Tout, K., & Botsko, C. (1998). Welfare reform and children: Potential

implications. Washington, DC: The Urban Institute.

「人口問題研究」、1997, vol.53 No2,pp84-89,
国立社会保障・人口問題研究所.

図1 主要先進国の合計特殊出生率



出所：「諸外国の合計特殊出生率及び女子の年齢別出生率」,厚生省人口問題研究所,Research series No.287.1996, 1表
 「人口統計資料」, 国立社会保障・人口問題研究所, Research series No.292. 1997, 表 4-5
 注：ドイツ 1995 年の値については推定値。

表1 主要国女子の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:最新年次

	年次	合計特殊 出生率	女子の年齢別出生率(%)						
			20歳未満	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上
日本	1996	1.43	3.9	40.2	112.2	97.4	27.9	3.0	0.1
フランス	1991	1.80	9.1	73.2	139.4	93.4	37.0	7.4	0.5
ドイツ	1994	1.34	10.1	52.7	85.4	69.9	25.6	4.4	0.3
スウェーデン	1994	1.88	9.7	73.4	140.0	103	43.0	7.5	0.3
イギリス	1994	1.75	28.8	78.2	112.1	88.5	35.4	6.0	0.3
アメリカ	1993	2.05	61.1	112.7	115.4	80.7	32.8	6.1	0.3

「人口問題研究」, 1997, Vol. 53, No. 2, pp. 84-89, 国立社会保障・人口問題研究所

Table 2

Number of Women Who Have Had a Birth
in the Last Year per 1,000 Women
by Income: 1995

	Women		
	15-44 years	15-29 years	30-44 years
Total	61.4	81.2	44.4
<\$10,000	91.0	132.7	40.6
\$10,000-\$19,999	64.3	102.8	31.7
\$20,000-\$24,999	60.6	99.7	32.7
\$25,000-\$29,999	57.0	85.8	31.7
\$30,000-\$34,999	60.6	89.2	37.2
\$35,000-\$49,999	59.1	69.1	49.9
\$50,000-\$74,999	52.5	54.1	52.2
\$75,000<	53.1	28.9	51.8

U.S. Bureau of the Census (1997). Fertility of American women: June 1995 (Current Population Reports, P20-499. Washington, DC: Author.

Table 3

AFDC Recipients by Marital Status: 1975-1995

	1975	1979	1986	1990	1995
Parents present:					
Incapacitated	7.7	5.3	3.2	3.6	4.3
Unemployed	3.7	4.1	7.4	6.4	7.8
Parents absent:					
Death	3.7	2.2	1.9	1.6	1.8
Divorce or separation	48.3	44.7	36.3	32.9	25.4
No marriage tie	31.0	37.8	48.9	54.0	57.4
Other reason	4.0	5.9	2.4	1.9	2.1
Unknown	1.2

1998 Green Book, page 440. Washington, DC: U.S. Government Printing Office.

Table 4

Unintended Pregnancy/Birth/Abortion: 1994			
	% of births that were unintended	% of pregnancies that were unintended	% of unintended pregnancies that ended in abortion
Total	30.8%	49.2%	54.0%
Age			
<15	64.5%	81.7%	59.4%
15-19	66.0%	78.0%	45.3%
20-24	38.7%	58.5%	55.2%
25-29	22.2%	39.7%	56.7%
30-34	18.0%	33.1%	55.7%
35-39	23.2%	40.8%	56.3%
40+	26.7%	50.7%	64.7%
Marital Status			
Currently married	21.8%	30.7%	37.0%
Formerly married	36.8%	62.5%	65.1%
Never married	58.2%	77.7%	60.1%
Poverty status			
<100%	44.8%	61.4%	49.0%
100-199%	37.2%	53.2%	47.9%
200%+	21.3%	41.2%	61.5%

Henshaw, S.K. (1998) Unintended pregnancy in the United States. *Family Planning Perspectives*, 30(1), 24-29 & 46.

少子化に対する企業および労働組合の意識と対応に関する調査研究

分担研究者 鈴木 不二一（連合総合生活開発研究所）
研究協力者 篠塚 英子・木村 陽子・渡辺 秀樹
小林 良暢・前田 正子・佐藤 百合子
高橋 圭子・佐野 幸次・宮崎 伸光

要約

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっている。少子化の進行は、労働力人口の低下のみならず、現在の社会保障制度にも関連し、将来のわが国経済社会の在り方に大きな影響を与えることが懸念されており、その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされているが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な課題である。そこで、本調査研究では、連合加盟組合員ならびにその配偶者に、家事・育児の現状と希望などについての意識を探ることによって、女性の家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題を明らかにすることとした。

今回の調査結果から、次のようなことが分かった。性別分業や女性のライフコースに対する考え方では、男女差が大きく出るものと、男女差よりも共働きかどうかという差が大きく出る項目があった。一般的に男性の方が女性より伝統的・保守的な考え方が強いが、女性の理想のライフコースなどでは男女差よりも、共働きかそうでないかの差をみせた。また、子育てに関しては女性の方が負担感が強い事、つまりは子育ては女性はその殆どを担っている事が伺われた。また、行政に求める子育て支援策についても、共働きかそうでないかの差が性差より明確にでていた。さらに子育てや家事分担の状況をみると、やはり共働き世帯の方が夫婦でともに担うという傾向が強く出ており、専業主婦家庭の方が「夫は仕事・妻は家庭」という性別分業が徹底していた。さらに、職場環境などを見ると、やはり子育てをバックアップする雰囲気のある職場では女性従業員の実際子ども数が多くなっている事がわかった。さらに働く女性で見ると、勤務時間よりも帰宅時間が子ども数を左右しており、実際子ども数だけでなく、理想・予定子ども数がともに帰宅時間が遅くなるにつれて減少しているという興味深い発見もあった。また、夫の家事分担は妻の年収が上がるほど増え、若い夫ほど家事分担をしているが、夫の帰宅時間は関係無い事が分かった。一方、子育て分担は夫の帰宅時間が早いほど、子育てに関わっていた。

現代都市家族の典型的形態である核家族で、妻が職業生活を継続しようとする場合、夫の家事・育児などの分担が欠かせない。「家庭と仕事の両立支援策」は女性だけでなく、男性も家族的責任を担っていることを視野に入れて立案・実行することが必要であると思われる。

I. 研究の目的

21世紀を目前にひかえ、急速に進む少子化現象がますます深刻な問題となっている。少子化の進行は、労働力人口の低下のみならず、現在の社会保障制度にも関連し、将来のわが国経済社会の在り方に大きな影響を与えることが懸念されており、その解決のためには、社会保障・社会福祉の充実をはじめ、総合的な対策が必要とされているが、働く者にとっては、家庭生活と職業生活が両立するような環境条件の整備もまた重要な課題である。そこで、本調査研究では、連合加盟組合員ならびにその配偶者に、家事・育児の現状と希望などについての意識を探ることによって、女性の家庭生活と職業生活の両立をはかるための政策的諸課題を明らかにすることとした。

II. 調査の方法

日本労働組合総連合会(以下、連合という)加盟組織の既婚組合員2000名とその配偶者2000名に対して、共通のアンケート票に回答してもらい、自記入式のカップリング調査票を配布し、1110カップルからの有効回答を得た。有効回答率は、55.5%であった。

III. 結果及び考察

「家事・育児と女性の就業支援に関する調査」
組合員と配偶者へのカップリング・アンケート調査の分析

III-1. 属性

①回収サンプル数

組合員とその配偶者1110カップル(男女2220名)のサンプル属性を、まず簡単にみていくこととしよう。

組合員の性別は、男性組合員が758名(68.3%)、女性組合員352名(31.7%)であった。その配偶者としては、妻352名(31.7%)、夫758名(68.3%)のサンプルが得られたことになる。

②回答者の基礎属性

全サンプル2220名についての基礎属性は次のようになっている。

年齢 回答者の平均年齢は男性で36.6歳、女性で34.4歳となっている。年齢階層別の分布では、30代前半層が男女ともに30%強と最も多くなっている。(図表1)

学歴 最終学歴は、男性の場合高卒43.1%、大卒43.3%と、高卒・大卒が相半ばしている。女性では、高卒がもっとも多く、48.7%であり、次いで短大・高専30.7%、大卒は15.5%となっている。(図表2)

居住地 居住地は、首都圏が4割弱、京阪神が約1割、それ以外の100万人以上の市が約1割となっており、今回調査の回答者は大都市圏居住者が比較的多かった。(図表3)

結婚年齢 平均結婚年齢は男性で27.9歳、女性で25.6歳となっており、男女ともに25-29歳の間に半分の人が結婚している。(図表4)

②回答カップルの世帯属性

次に、1110カップルの世帯属性については、以下のようであった。

世帯構成 世帯構成では、夫婦のみでまだ子どもがいない世帯が20%、夫婦と子どもで構成される核家族が約6割、三世帯同居世帯が17.9%となっている。平均子ども数を世帯構成別にみると、三世帯同居世帯で平均子ども数は2人を超えており(2.035人)、平均値の1.487人を約0.5人上回っている。(図表5)

実際子ども数 実際の子どもの数については、カップリング調査であるため、男女の全平均は1.487人で同数となる。女性の就労状況別には、かなりの違いが見られ、内職女性で1.944人と最も多く、次いで自営業女性1.875人、派遣・パート女性1.781人となっている。専業主婦女性の平均子ども数は1.635人と、平均値をやや上回る程度であった。もっとも実際子ども数が少ないのは、フルタイムの女性の場合で、1.245人であった。(図表6)

子どもの年齢分布 子どもの年齢分布については、「3-4歳児」がもっとも多く、237人、次いで「小学1-3年生」と「1-2歳児」が、それぞれ221人、220人と続いている。(図表7)

子どもの保育状況 子どもの保育状況については、当然ながら、妻が共働きか専業主婦かで相当にパターンが異なる。共働きの場合には、もっとも多いのは、「認可保育園」の53.6%、次いで、「近くに住む親族」24.9%、「母親以外の同居親族」と「母親」がそれぞれ20.7%、18.8%でほぼ並ぶ形となっている。一方、専業主婦の場合は、「母親」が89.2%と圧倒的に多い。「認可保育園」利用者は18.4%とそれなりに存在するが、他の手段による保育は、ほとんど無視しうる程度のウェイトしかなかった。(図表8)

④回答者の就労状況

勤務先の業種 勤め先の業種は、男女とも製造業が多く、男性の場合45.8%と半分近くを占め、女性の場合も35.7%で、3分の1を超える。(図表9)

勤務先の従業員数 勤務先の従業員数規模は、5000人以上の規模が、男女とも最も多く、男性で41.3%、女性で31.0%となっている。回答サンプルがどちらかといえば大企業に偏っている結果となったが、女性の場合は、「99人以下」「100-999人」の比率も2割前後を占める。これは、本調査がカップリング調査であるため、組合員は大企業に偏っていても、その配偶者の勤務先は中小企業をも含む結果となったためである。(図表10)

従事している職種 従事している職種の分布は、男性では「事務職」29.6%、「技能・現業職」23.1%、「技術・研究職」19.2%と、比較的ホワイトカラー職種が多い傾向がみられた。一方、女性の場合もホワイトカラー系職種が多かったが、その多くは「事務職」52.2%であることが男性と異なっている。(図表11)

勤務形態 勤務形態では、男女とも、「常昼勤務・通常」が約3分の2強、次いで「常昼勤務・フレックスタイム」が2割弱で、ほとんど違いはみられなかった。(図表12)

通勤時間 首都圏や京阪神に在住している人が半分強を占めているが、通勤時間は、予想したよりも短く、片道29分以下の人が、男性でも4割強、女性では55%と過半数をしめていた。(図表13)

勤務時間 平日の勤務時間は、「7時間未満」の勤務時間(おそらくパート・派遣であろう)は男性では殆どないが、女性では4分の1強の比率を占めていた。また、女性では8時間以上の勤務を境に「理想

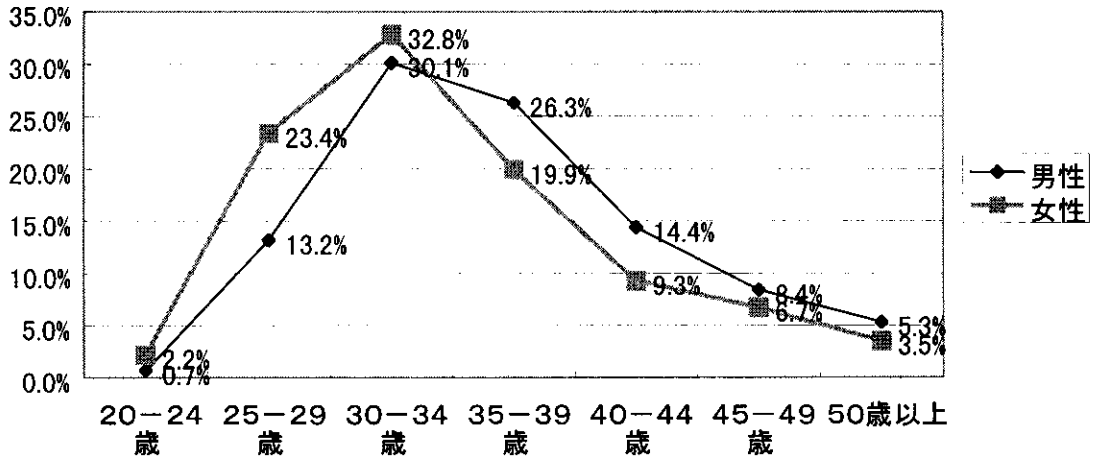
と予定の子ども数が同じ」人を、「予定が理想の子ども数を下回る」人が上回るようになる。勤務時間と子ども数の関係は後で詳しく見てみる必要があるだろう。(図表14)

帰宅時間 男女別で帰宅時間をみると、女性のパートでは7割近い人が5時前に帰宅するが、女性フルタイムの場合は5時前の帰宅者はおらず、6時前に21.5%、7時前に43.2%となる。逆に7時以降の帰宅の人は2割強いる。男性のフルタイム勤務の場合は、やはり5時前は0人で、7時前までは積算で18.6%しか帰宅しない。7時から9時の間に約5割が帰宅し、9時以降の帰宅も3割ある。

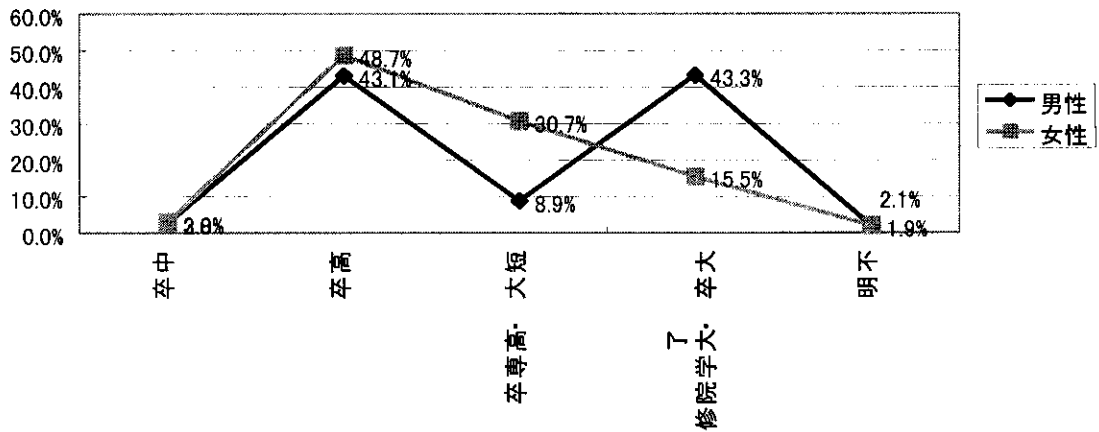
勤続年数 現在の勤務先での勤続年数とのべ就労年数をみると、平均勤続年数は男性で12.2年、女性で9.5年、のべ就労年数は男性で15.9年、女性で12.8年となっている。

年収 年収については、男性の場合は、「400-600万円」42.5%、次いで「600-800万円」が38.0%の比重をしめ、約8割の男性がこのふたつの年収階層に集中している。一方、女性の場合は、フルタイムとパートで年収分布に大きな差があり、パート女性では、103万円未満が82.3%にもなり、扶養家族の所得にとどまるために就労調整をしていると推測される。一方、フルタイムの女性の場合は、200万円以上-40万円未満が一番多く、51.2%、400万円以上-600万円未満が30.8%となっている。(図表17)

図表 1. 回答者年齢分布



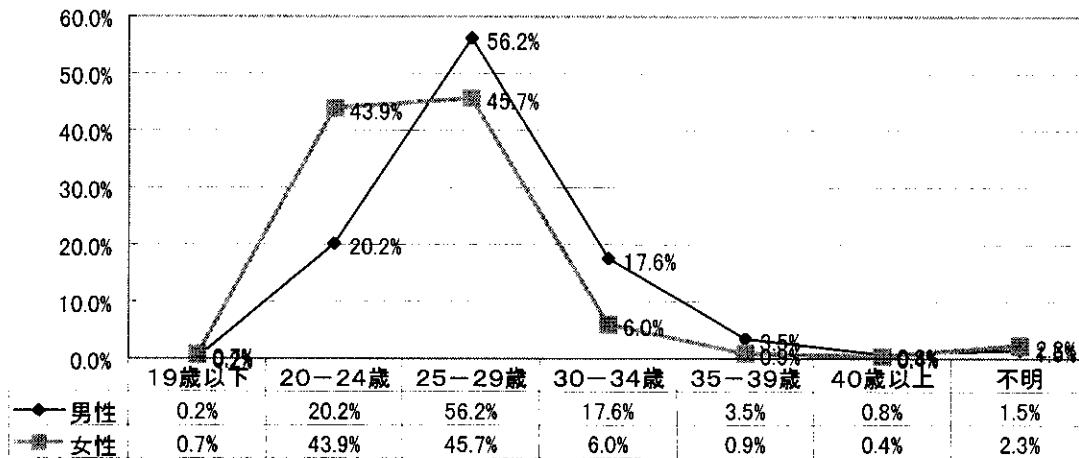
図表 2. 学歴分布



図表 3. 居住地の分布

居住地	構成比	実際子ども数	サンプル数
首都圏	39.3%	1.3907	430
京阪神圏	12.8%	1.2015	134
上記以外の100万人以上の市とその通勤圏	11.8%	1.5520	125
上記以外の10万人以上の市	20.6%	1.6435	216
上記以外の市町村	14.8%	1.7111	180

図表 4. 婚姻年令分布



図表 5. 世帯構成と子供数

	構成比率	平均子ども数
夫婦のみ	20.20%	0
核家族	59.90%	1.79
三世代	17.90%	2.035
その他	1.80%	1.3

図表 6. 実際子ども数

	実際	サンプル数
男性計	1.487	1097
女性計	1.487	1097
女性フルタイム	1.245	486
女性派遣・パート	1.781	151
女性自営業	1.875	8
女性内職	1.944	18
専業主婦	1.635	384

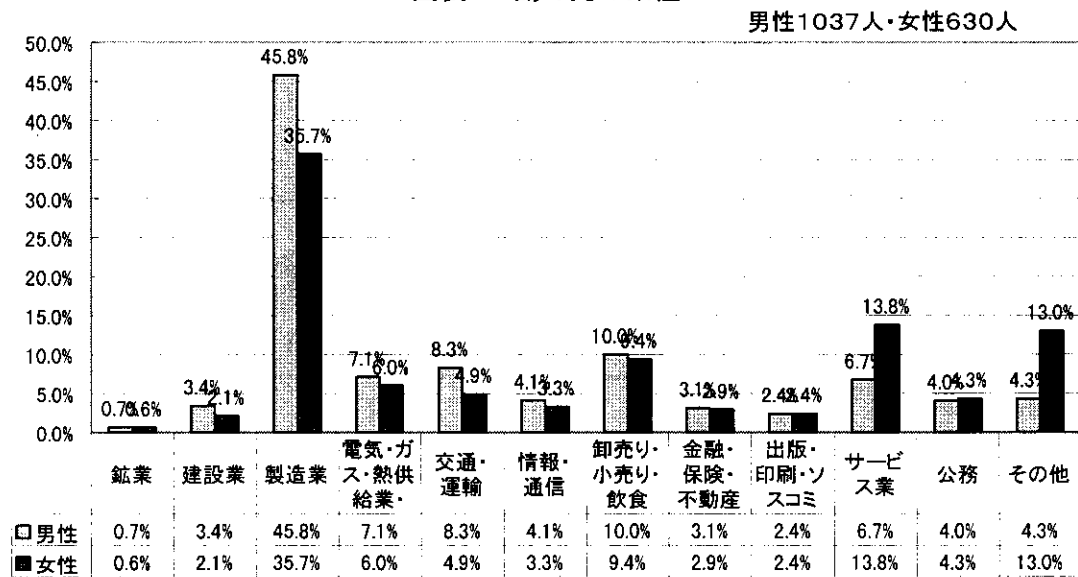
図表 7. 子どもの年令分布

	0歳	1 - 2	3 - 4	5歳以下 就学前	小学1 3年生	小学4 6年生	中学生	高校生 上
人数	132	220	237	131	221	164	112	140

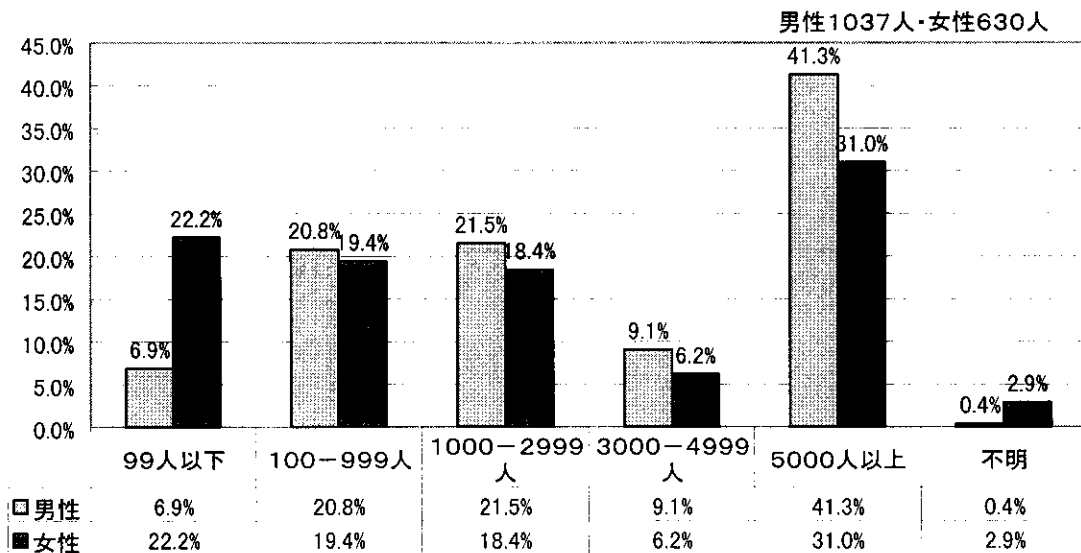
図表 8. 子どもの保育状況(0歳から小学校3年生までの子ども)
(2つ以内を選択)

	共働き	専業主婦
認可保育園	53.6%	18.4%
無認可保育園	7.3%	0.4%
事業所内保育園	0.7%	0.0%
保育ソソ	0.7%	0.4%
ベビーシッター	1.1%	0.0%
母親	18.8%	89.2%
母親以外の同居家族	20.7%	6.5%
近くに住む親族	24.9%	5.5%
知人・近所の人	3.8%	1.8%
学童保育	9.2%	0.7%
子どもだけである	5.7%	1.4%

図表 9. 勤め先の業種

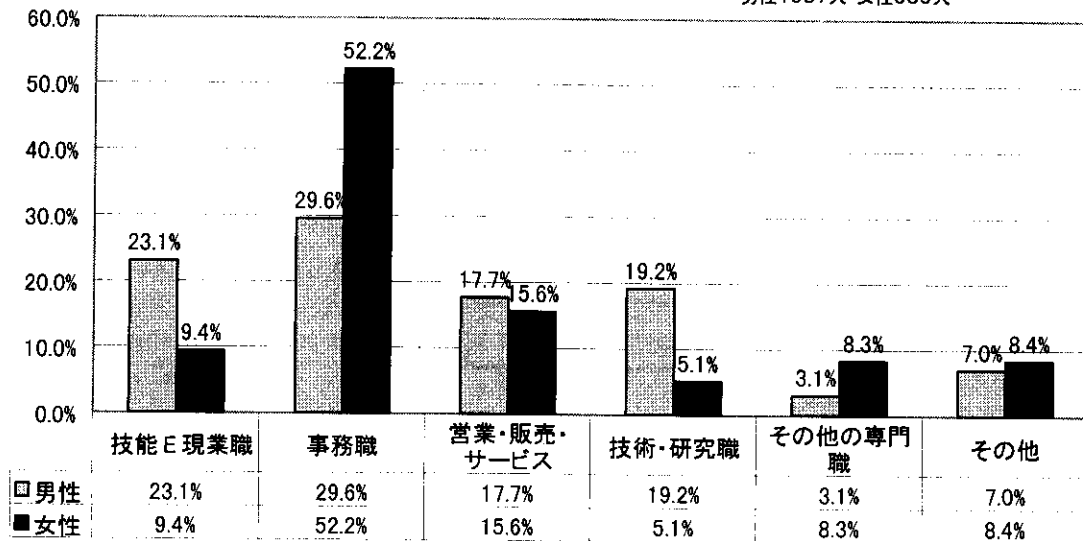


図表 10. 勤め先の全従業員数



図表 11. 職種の分布

男性1037人・女性630人



図表 12. 勤務形態

	常昼勤務・通常	常昼勤務・フレックス	常昼勤務・変形労働時間制	交替制勤務・深夜無し	交替制勤務・深夜あり	その他
男性	63.9%	19.7%	5.4%	2.2%	7.1%	1.2%
女性	64.0%	19.0%	5.9%	2.1%	2.9%	5.1%

男性1037人・女性630人

図表 13. 平日の片道通勤時間

男性1037人・女性630人

